

マネジメント報告

CSRマネジメント

社会や、社員へのCSRに対する理解の浸透、
ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションの拡充を通じて
CSR活動を推進していきます。



考え方・基本姿勢

大和証券グループの企業理念は「信頼の構築」「人材の重視」「社会への貢献」「健全な利益の確保」です。これらを実現するため、社員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」を意識して活動することが重要であると考えCSR意識の浸透を図っています。また、外部ステークホルダーとも積極的に対話を行い、活動に反映させていきます。

CSR推進体制

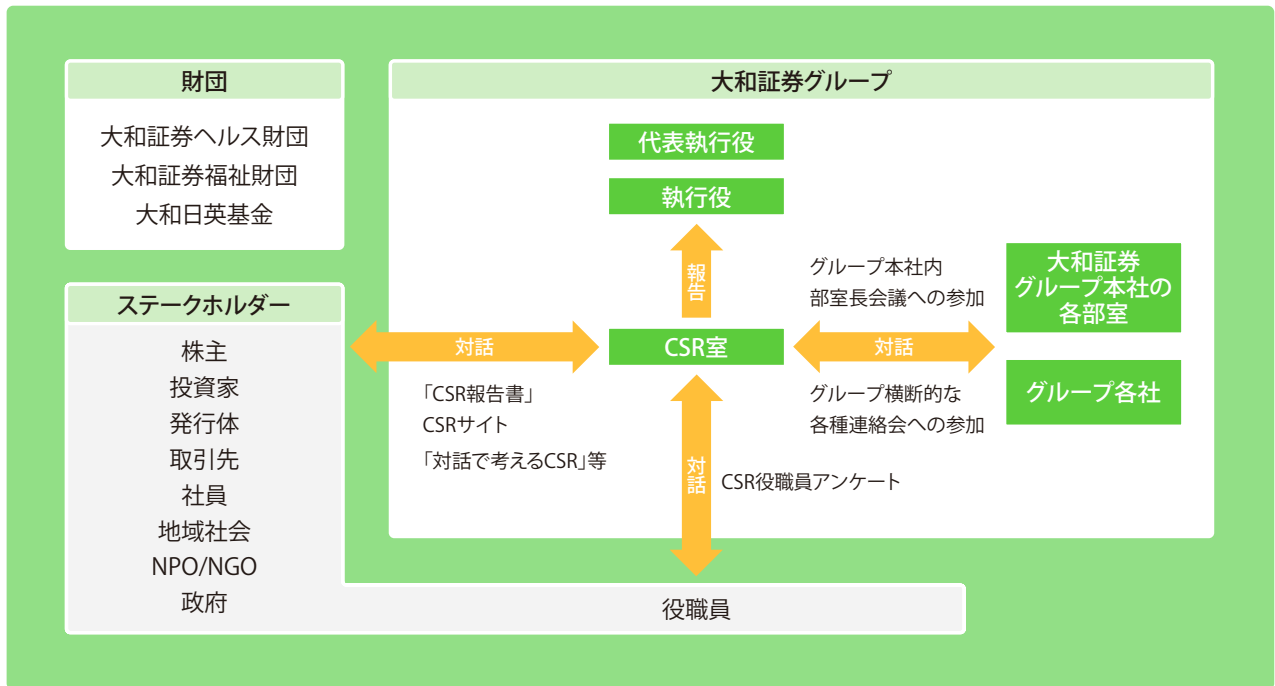
大和証券グループ本社内に設置されたCSR室は、さまざまなステークホルダーの声を取り入れるため、社外の会合等での情報収集や、対話を積極的に行なっています。それらの情報をグループ本社内およびグループ横断で開催される部室長会議や連絡会などで共有し、CSRに関する課題提起などを行なっています。また、全国から大和証券グループの新入社員が参加する新入社員合同研修におい

てCSRについての講義を行い、CSR意識の浸透を図っているほか、日本全国の支店や海外主要拠点に対しては、CSR活動についての情報共有など、協力体制の構築を進めています。社外有識者との対話は「対話で考えるCSR」として大和証券グループ本社CSRサイトに公開しています。

対話で考える CSR

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/dialogue/>

CSR推進体制



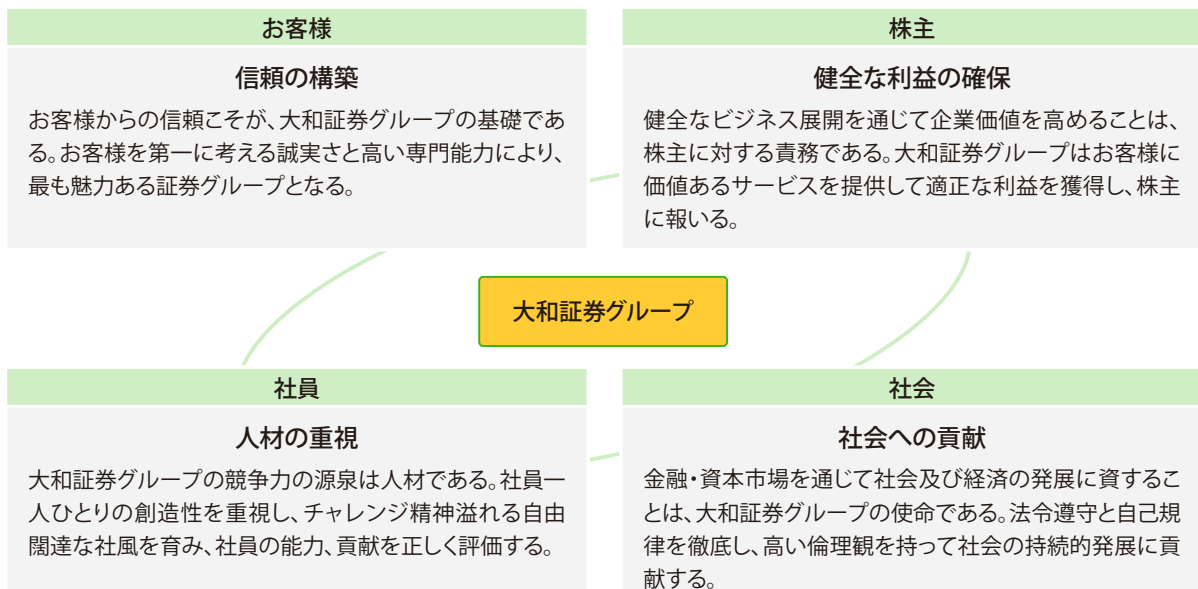
大和グループの中期経営計画“Passion for the Best 2011”より抜粋

■ 大和証券グループの使命と企業理念

大和証券グループは、投資家の資産形成や企業活動の支援といった日々の実務を通じて、社会及び経済の発展に貢献するという重要な使命を担っている。我々が永続的にこの使命を果たし、持続的

に成長するためには、企業理念に基づくお客様・株主・社員、そして社会との強い信頼関係が必要不可欠である。

企業理念とステークホルダー



■ 経営ビジョン

ステークホルダーから信頼される日本を代表する エクセレントカンパニー

これまで築き上げてきた事業基盤を礎に、大和証券グループは更なる成長ステージへと進むためには、自らの使命及び企業理念をより高い次元で体

現する必要がある。

大和証券グループはステークホルダーとの信頼関係をより一層強化し、社会の持続的発展に貢献することで、持続的な成長を実現し、「ステークホルダーから信頼される日本を代表するエクセレントカンパニー」となる。

CSR推進の取組み

大和証券グループでは、責任投資原則(UNEPFI)や、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)、さらには国連グローバル・コンパクトに署名することなどを通して、証券会社として、また企業市民として、CSRに配慮した企業活動を行うことをグローバルに宣言してきました。また、持続可能な社会を実現するために、より実効性の高いCSR活動の実践を目指して、特に重要な事柄を重要課題と定め、取り組んできました。

今後は、債券に限らず投資信託などにおいてもインパクトインベストメント商品の開発を推進するために、グループ間の連携を深めていきます。またリ

サーチの面を含むあらゆる証券業務の中にESG※の視点を盛り込んでいくことを視野に入れ、グループ内の各部署と連携しながら取組みを強化していきます。

大和証券グループ社員への教育や、対外的な情報発信にあたっては、日本の経済金融教育で欠けていると思われる金融哲学を織り込み、より健全な経済・金融市場の発展に貢献したいと考えています。

さらに、社内外のコミュニケーション機会を増やし、実質的な対話を実践し活動に反映していきます。

※E(Environment)、S(Social)、G(Governance)

CSRに関する役職員アンケート

大和証券グループでは、2010年1月、海外グループ社員まで含めた全社員16,761名(派遣社員・アルバイト等を含む)に対して、CSRに関するアンケートを実施しました。アンケートの回答率はグ

ループ全体の平均で65.1%と、2008年度とほぼ同様の高い回答率となりました。

これらの結果を真摯に受け止め、今後のCSRの情報発信と活動の推進に努めていきます。

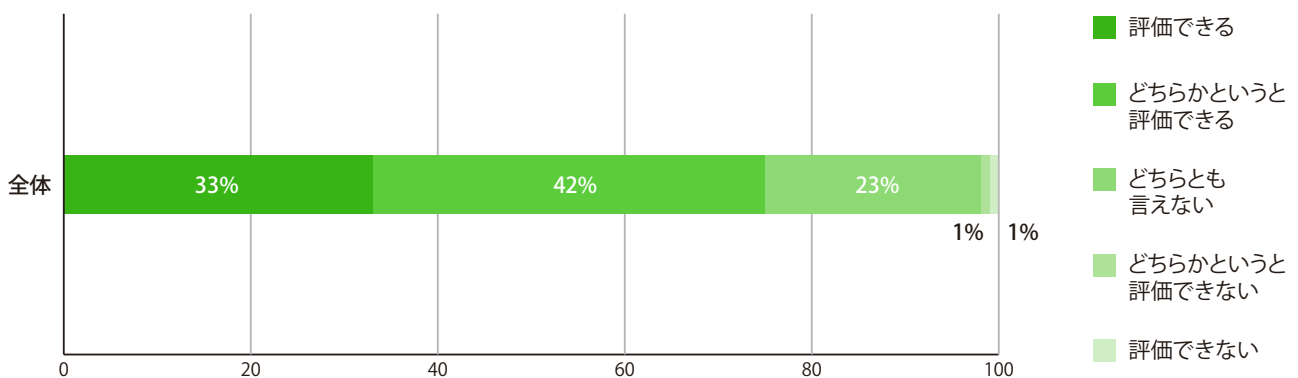
CSR活動について「評価できる」が7割

「大和証券グループのCSR活動についてどう評価されますか?」という設問に対して、「評価できる」「どちらかという評価できる」との回答が、国内・海外ともに7割程度となりました。「評価できない」とした理由では、「自分が参加していない」「他社の実体を知らない」という回答が多く、CSR活動について情報を把握している人ほど「評価できる」としている傾向があります。

コメントでは、ワクチン債などの商品開発や、ワーク・ライフ・バランス、外部評価など、具体的な取組みをあげた上で「評価できる」としている人が多く、CSRへの取組みが社内に浸透してきていることがうかがえました。

一方、約3割のCSRが浸透していない社員に対し、今後どのように浸透させるかは今後の課題として認識しています。

大和証券グループのCSR活動についてどう評価されますか？(1つだけ選択)

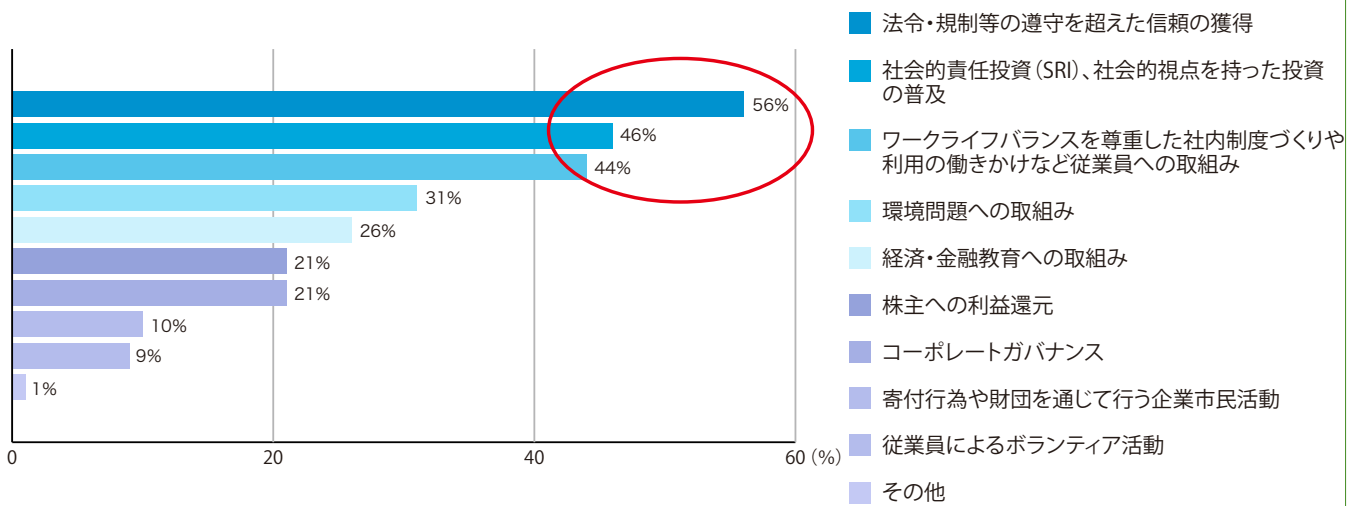


CSRで重視すべき点は法令・規制等の遵守を超えた信頼の獲得

「大和証券グループのCSRにおいて特に重要だと思う事項は何ですか?」という設問に対しては、「法令・規制等の遵守を超えた信頼の獲得」が56%と最も高い回答となりました。また、「社会的責任投資(SRI)、社会的視点を持った投資の普及」は46%

で第2位となり、「重要課題」として強化している成果につながる回答が得られました。また「ワーク・ライフ・バランスを尊重した社内制度づくりや利用の働きかけなど従業員への取組み」は44%とこの取組みへの期待度がうかがえます。

大和証券グループのCSRにおいて、特に重要だと思う事項は何ですか? (3つまで選択)

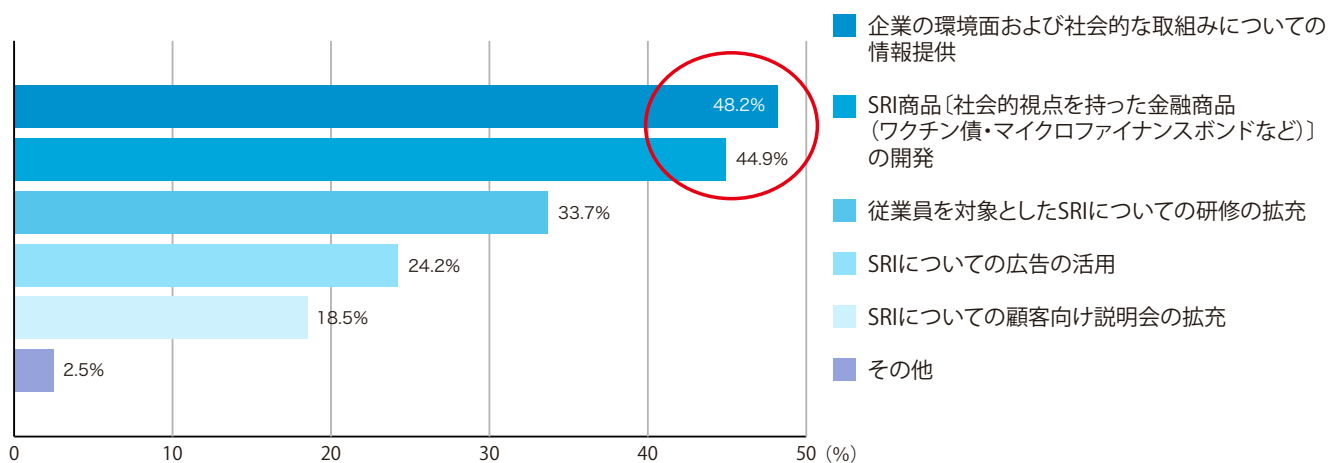


SRIを普及させるためには、環境面、社会面での情報提供が最も重要

「今後SRIを日本でさらに普及させるためには、何が有効であると思いますか?」という設問に対しては、「企業の環境面および社会的な取組みについての情報提供」が1位、「SRI商品の開発」という回答が2位になりました。この結果は、CSR重要課題1と

2で掲げる取組みの内容と一致するものであり、社内でのSRIとCSR重要課題の浸透度と関心の高まりがうかがえます。今後も、CSR重要課題の浸透と、取組みの強化を図ります。

今後、SRI(社会的責任投資)を日本でさらに普及させるためには、何が有効であると思いますか? (2つまで選択)



環境問題への対応には、本業を通して取り組むことが重要

「大和証券グループの環境問題への対応として、何をすることが効果的であると思いますか?」という設問に対して、2008年度のアンケートでは「紙の節約や空調管理等によるオフィスでの環境負荷の削減」「伝票類の電子化、省エネ投資など設備投資による環境負荷の低減」という、オフィスの設備による省エネルギーに関する回答が上位でしたが、2009年度には、この回答が3位、4位となり、「環

境対応技術を持つ企業への投資やファイナンス支援」が1位、「環境配慮型投資信託などの金融商品の開発・販売」が2位になりました。本業である証券業務を通して環境問題に取り組むという意識が浸透していることがあらわれる結果となりました。今後は、取組みの結果が目に見えるように発信していくことが課題です。

大和証券グループの環境問題への対応として、何をすることが効果的であると思いますか? (3つまで選択)

